様式第１号（第３条関係）

補 助 金 交 付 申 請 書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　神戸県民センター長　様

　　　住　　所

　　　団 体 名

　　　代表者名

　　電　　話　（　　　）　　　－ 　　　番

　　電子メール

　令和　　年度において、　　　　　　　　事業を下記のとおり実施したいので、補助金　　　　　　　　　円を交付願いたく神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱第３条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記）※収支予算書を省略する場合は、カッコ内には代替する書類の名称を記載する。

２　事業の着手予定年月日 令和　　年　　月　　日

　　事業の完了予定年月日 令和　　年　　月　　日

３　添付書類

別　記

収　支　予　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 予　　算　　額 | 摘　　　　　要 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 予　　算　　額 | 摘　　　　　要 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（注）収支の計は、それぞれ一致する。

様式第１号の２（第３条関係）

誓　約　書

暴力団排除条例（2010年（平成22年）兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

１　条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　暴力団排除条例施行規則（2011年（平成23年）兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

３　間接補助事業を行う場合にあっては、上記１又は２に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記１又は２に該当する者をその受託者としないこと。

４　県民センター長が、上記１及び２を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

令和　　年　　月　　日

　　　神戸県民センター長　 様

　　住 所

　　　団体名

　代表者名

　　　電　　話

　　　電子メール

様式第２号（第４条関係）

補 助 金 交 付 決 定 通 知 書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　（補助事業者名）　　　　　　様

　　　　　　　神戸県民センター長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　－　　　番

電子メール

　令和　年　月　日付け第　　　号により申請のあった令和　年度　　　　　　　事業補助金については、金　　　　　　　　　円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記申請のあった事業とし、その内容は、補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第１項の申請書に記載のとおりとする。

４　補助事業者は、神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱に従わなければならない。

５　この事業は、令和　年　月　日までに完了しなければならない。

６　補助金交付の条件は、前各項に定めるもののほか、次のとおりとする。

様式第２号の２（第４条関係）

補 助 金 交 付 決 定 通 知 書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　（補助事業者名）　　　　　　様

　　　　　　　神戸県民センター長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　－　　　番

電子メール

　令和　年　月　日付け第　　　号により申請のあった令和　年度　　　　　　　事業補助金については、金　　　　　　　　　円を下記の条件を付して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記申請のあった事業とし、その内容は、補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

うち支払時期と支払額が決定している概算払の内訳

　　　第１回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　第２回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

第３回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、第１項の申請書に記載のとおりとする。

４　補助事業者は、神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱に従わなければならない。

５　この事業は、令和　年　月　日までに完了しなければならない。

６　補助金交付の条件は、前各項に定めるもののほか、次のとおりとする。

別記様式（第４条関係）

　　令和　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　神戸県民センター長　様

　　　住　　所

　　　団 体 名

　　　代表者名

電　　話　（　　　）　　　－ 　　　番

　 電子メール

　令和　年　月　日付け第　　号により交付決定通知のあった令和　年度　　　　　　　　　　事業補助金については、同通知の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付要綱第13条に基づく確定額　　　　　　　　　　金　　　　　　円

　　（令和　年　月　日付け第　　号による額の確定通知書）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　金　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

様式第３号（第７条関係）

補助金変更交付申請書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　神戸県民センター長　様

　　　住　　所

　　　団 体 名

　　　代表者名

電　　話　（　　　）　　　－ 　　　番

　　電子メール

　令和　年　月　日付け第　　号により補助金交付決定通知のあった令和　年度

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　）

　　　　　　　事業の内容を下記のとおり変更し、補助金　　　　　　　円の交付を受けたいので、承認願いたく神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容及び経費区分（別記）

３　事業の着手年月日 （令和　　年　　月　　日）

　　　　　　　　　　　 　　 令和　　年　　月　　日

　　事業の完了年月日 （令和　　年　　月　　日）

　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

４　添付書類

(注)1　１は必須、２～４は必要に応じ記載・添付すること。

2　変更前を上段に（　）書で記入し、変更後をその下段に記入すること。

3　補助金の額（経費の配分を含む）を変更しない場合は、上記２「経費区分（別記）」の提出は不要。

別　記

収　支　予　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 予　　算　　額 | 摘　　　　　要 |
|  | 円  （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
| 計 | （　　　　　　　） |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 予　　算　　額 | 摘　　　　　要 |
|  | 円  （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
| 計 | （　　　　　　　） |  |

（注）1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 変更前を上段に（　）書で記入し、変更後をその下段に記入すること。

様式第４号（第７条関係）

補 助 金 変 更 交 付 決 定 通 知 書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　（補助事業者名）　　　　　　様

　　　　　神戸県民センター長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　－　　　番

電子メール

　令和　年　月　日付け第　　号により変更申請のあった令和　年度　　　　　　事業補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので通知します。

記

１　この補助金の交付の対象となる事業は、上記変更申請のあった事業とし、その内容は、補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。

２　変更後の事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

今回増(△減)額決定額 円

３　補助金交付の条件等については、上記のほか、令和　年　月　日付け第　　号の　　　　　　　　　　事業補助金交付決定通知書第３項から第６項までに定めるとおりとする。

様式第５号（第８条関係）

補助事業中止（廃止）承認申請書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　神戸県民センター長　様

　住　　所

　　　団 体 名

　　　代表者名

電　　話　（　　　）　　　－ 　　　番

　 電子メール

　令和　年　月　日付け第　　号により交付決定のあった令和　　　年度　　　　　　　事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　廃止予定年月日　　令和　年　月　日

　　中止予定期間　　　令和　年　月　日　から　令和　年　月　日　まで

様式第６号（第８条関係）

補助事業中止（廃止）承認通知書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　（補助事業者名）　　　　　　様

　　　　　　 神戸県民センター長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　－　　　番

電子メール

　令和　年　月　日付け第　　　号により補助事業の中止（廃止）申請のあった令和　年度　　　　事業補助金については、当該申請のとおり承認することに決定したので通知します。

様式第７号（第９条関係）

補助事業遂行困難状況報告書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　　　神戸県民センター長　　様

　　　住　　所

　団 体 名

　　　代表者名

電　　話　（　　　）　　　－ 　　　番

　 電子メール

　令和　年　月　日付け第　　号により交付決定のあった令和　年度　　　　　　事業補助金については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、報告します。

記

１　事業の遂行が困難な理由

２　今後の見通しと所見

様式第８号（第11条関係）

補 助 事 業 実 績 報 告 書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　　神戸県民センター長　　様

　住　　所

　　　団 体 名

　　　代表者名

　　電　　話　（　　　）　　　－ 　　　番

　　電子メール

　令和　年　月　日付け第　　号により交付決定のあった令和　年度　　　　　　事業を下記のとおり実施したので、神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

　以下補助金交付申請書の様式に準ずる。

　（注）申請内容を上段に（　）書で記入し、実績をその下段に記入する。

別　記

収　支　決　算　書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | （予　　算　　額）  決　　算　　額 | 摘　　　　　要 |
|  | 円  （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
| 計 | （　　　　　　　） |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | （予　　算　　額）  決　　算　　額 | 摘　　　　　要 |
|  | 円  （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
|  | （　　　　　　　） |  |
| 計 | （　　　　　　　） |  |

（注）1　収支の計は、それぞれ一致する。

2　県補助金は、見込額を記入する。様式第９号（第13条関係）

補 助 金 額 確 定 通 知 書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　（補助事業者名）　　　　　　様

神戸県民センター長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　－　　　番

電子メール

　令和　年度　　　　　　　　事業補助金として下記のとおり補助金を確定したので通知します。

記

　確　定　額 金　　　　　　　　　　　円

様式第10号（第14条関係）

補　助　金　請　求　書

金　　　　　　　　　　　　円也

　ただし、令和　年度　　　　　　　　　　事業補助金

補助金交付決定額 円

補助金確定額 円

既受領額 円

今回請求額 円

（注）補助金交付決定額は、事業途中で金額の変更があった場合は最終変更後の交付決定額を記載し、補助金確定額は、補助金確定通知があった場合のみ記載する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 号

〈根拠〉補助金交付決定通知

　　　　令和　年　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 号

　　　　補助金変更交付決定通知

　　　　令和　年　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 号

　　　　補助金確定通知

　　　　令和　年　月　　日

（注）補助金変更交付決定通知及び補助金確定通知は、当該通知があった場合のみ記載する。

　上記のとおり、補助金を精算（概算）払によって交付されたく、神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱第14条第１項（第２項）の規定に基づき、請求します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

　　神戸県民センター長　様

請　求　者 住　　所

　　　団 体 名

　　　代表者名

発行責任者　氏　　名

電　　話（　　　）　　　―　　　番

電子メール

担　当　者　氏　　名

電　　話（　　　）　　　―　　　番

電子メール

（添付書類）

(注)1 発行責任者とは、代表者又は団体内において権限の委任を受けた役職員(経理担当役員等)。

　　2 担当者とは、請求に関する事務を担当する者。

　　3 発行責任者及び担当者は、同一人物でも可(「発行責任者兼担当者」と記載)。

様式第10号の２（第14条関係）

補　助　金　概　算　払　請　求　書

金　　　　　　　　　　　　円也

概算払の内訳　 　第１回目　　　　月　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　 　　　第２回目　　　　月　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　 　第３回目　　　　月　　　　　　　　　　　円

　ただし、令和　年度　　　　　　　　　　事業補助金

補助金交付決定額 円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 号

〈根拠〉補助金交付決定通知

　　　　令和　年　月　　日

　上記のとおり、補助金を概算払によって交付されたく、神戸県民センター地域躍動推進事業補助金交付要綱第14条第３項の規定に基づき、請求します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　　月　　日

　　神戸県民センター長　様

請　求　者 住　　所

　　　団 体 名

　　　代表者名

発行責任者　氏　　名

電　　話（　　　）　　　―　　　番

電子メール

担　当　者　氏　　名

電　　話（　　　）　　　―　　　番

電子メール

（添付書類）

(注)1 発行責任者とは、代表者又は団体内において権限の委任を受けた役職員(経理担当役員等)。

　　2 担当者とは、請求に関する事務を担当する者。

　　3 発行責任者及び担当者は、同一人物でも可(「発行責任者兼担当者」と記載)。

様式第11号（第15条関係）

補助金交付決定取消通知書

第　　　　　　　号

令和　年　月　　日

　（補助事業者名）　　　　　　様

　　　　　神戸県民センター長

担当課名及び担当者名

電　　話　（　　　）　　　－　　　番

電子メール

　令和　年　月　日付け第　　　号により申請のあった令和　年度　　　　　　事業補助金については、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　補助金額　　　　　　　　　円を取り消す。

２　事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金の額 円

３　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額は、別記のとおりとする。

（取消しの理由）